



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月22日

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所 東
 コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小関 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 土橋 晃 (TEL) 06-6774-0365
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	124,561	△12.6	379	△95.2	456	△94.6	△2,481	—
2019年3月期	142,443	0.9	7,935	△17.3	8,458	△12.8	3,944	△31.7

(注) 包括利益 2020年3月期 △4,338百万円(—%) 2019年3月期 1,232百万円(△87.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△32.90	—	△3.3	0.4	0.3
2019年3月期	52.31	—	5.0	7.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 328百万円 2019年3月期 117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	108,504	72,193	66.5	957.03
2019年3月期	115,756	78,446	67.8	1,040.29

(参考) 自己資本 2020年3月期 72,193百万円 2019年3月期 78,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,371	△5,949	△4,128	19,559
2019年3月期	11,137	△8,267	△2,136	27,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	1,960	49.7	2.5
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当につきましては現段階では未定とし、今後合理的な業績の見積りが可能となった時点で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることから、現段階では見通しが極めて不透明であるため未定としております。今後合理的な見積りが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）PEDES INVESTMENTS LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	76,924,176株	2019年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,489,862株	2019年3月期	1,516,109株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	75,424,257株	2019年3月期	75,397,359株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,540	△4.1	1,617	△7.8	1,882	△66.0	430	△54.9
2019年3月期	10,990	△0.5	1,754	△23.7	5,529	33.5	955	△10.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	5.71		—					
2019年3月期	12.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	23,887		16,785		70.3	222.52		
2019年3月期	29,340		18,501		63.1	245.36		

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,785百万円 2019年3月期 18,501百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることから、現段階では見通しが極めて不透明であるため未定としております。今後合理的な見積りが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
海外売上高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は124,561百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は379百万円（前年同期比95.2%減）、経常利益は456百万円（前年同期比94.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,481百万円（前年同期3,944百万円の当期純利益）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、主要な在外子会社の決算期が12月であることから、アジア・欧米セグメントの業績において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は含まれておりません。

（セグメント別売上高）

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同期比)	セグメント利益又は損失(百万円) (前年同期比)
日 本	56,793 (95.2%)	396 (18.5%)
ア ジ ア	64,257 (81.1%)	650 (10.1%)
欧 米	3,510 (98.4%)	△741 (前年同期△765百万円)
調 整 額	—	73 (前年同期110百万円)
合 計	124,561 (87.4%)	379 (4.8%)

(日本)

暖冬の影響により冬物の売上が減速したことに加え、2020年3月は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりインバウンドを含む購買が減少したため、日本全体で売上高は前年を下回りました。国内の収益率改善のため、自主管理売場の売上拡大を目指しており、直営店および自社ECサイトの売上高は前年を大きく上回るも、まだ規模が小さく、卸売での粗利減少に伴い、利益は前年を大きく下回りました。アスレチックカテゴリーにおいては「デサント」「アリーナ」は堅調に推移しましたが、「ルコックスポルティフ」「アンブロ」は苦戦しました。ゴルフカテゴリーにおいては「デサント」が好調に推移しましたが、その他のブランドは百貨店での売上減少等により苦戦しました。

(アジア)

中国では持分法関連会社が展開する「デサント」の売上が順調に拡大しています。韓国においては2019年7月からの不買運動の影響により、「デサント」をはじめとする各ブランドの売上高は大幅な減収となりましたが、「アンブロ」は堅調に推移しています。香港においてもデモの影響により、2019年7月以降各ブランドで苦戦しました。結果、アジア全体としては韓国の減収減益の影響が大きく、売上高、利益ともに前年を下回りました。

(欧米)

DESCENTE NORTH AMERICA INC.の事業休止等が影響し、売上高は前年を下回りました。また「イノヴェイトグループ」ののれん及び無形固定資産の償却を前年で終えたことにより損失はわずかに減少しました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(品目別売上高)

区 分	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
アスレチックウェア及びその関連商品	79,727	64.0	88.6
ゴルフウェア及びその関連商品	33,362	26.8	92.1
アウトドアウェア及びその関連商品	11,471	9.2	70.5
合 計	124,561	100.0	87.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

アスレチックカテゴリーにおいては、国内で直営店の新規出店等により「デサント」が、韓国ではライフスタイル商品の売上拡大等により「アンブロ」が増収となったものの、国内、海外ともに複数ブランドが減収となり、結果、全体として売上高は前年同期より減少しました。

「デサント」においては、国内ではウィメンズカテゴリー強化の一環として女優の深田恭子さんを新たに起用し、女性をターゲットにしたブランドイメージの発信や、新たな層へのアプローチの強化を行い、ウィメンズカテゴリーの売上は前年を上回りました。2019年11月に、当社契約アスリートなどの要望を取り入れ、当社研究開発拠点「DISC」にて検証・実験を行い開発したトライアスロンシューズを発売開始したことに続き、2019年12月には日本人の足の形に合わせ、ランナー自身の足で地面を蹴る力を無駄なく、安定して推進力に変換するランニングシューズ「原点GENTEN」の発売を開始。国内ランニングシューズ市場に本格参入しました。また直営店である「DESCENTE BLANC」を新たに2店舗出店しました。韓国でも江南の直営店を移転し、3階建ての大きな店舗でお客様が実際に体験できるイベントを実施するなど新たな試みを始めました。中国では、南京德基広場のグランドフロアでグローバルコレクションである” ALLTERRAIN” を展開する大規模なPOP UPショップを展開し、ブランドアンバサダーである俳優のDaniel Wu氏を招聘したイベントを実施し、更なるブランド浸透を図りました。

「ルコックスポルティフ」においては、国内では女優の池田エライザさんを新たなブランドアンバサダーとして起用し、これまでスポーツに関心がなかった、これからスポーツを始める、といった20代～30代の女性層へアプローチを行うべく、店頭やSNS等におけるプロモーションの実施や池田さんがプロデュースする商品の発売を行っております。ラグビーワールドカップにおいては、同ブランドをアジア以外で展開するルコックスポルティフ・インターナショナル社と共同でフランスラグビーナショナルチームへのユニフォームをサプライし、レプリカ商品の販売は好調に推移しました。国内では、継続してウィメンズシューズが好調で、コートシューズなどの定番モデルが着実に売上を伸ばしています。

「アリーナ」においては、韓国で2019年7月に開催された「第18回世界水泳選手権大会」(韓国・光州)ではオフィシャルスポンサーとして大会を盛り上げ、リーディングブランドとしての認知を高めました。国内では2019年10月に瀬戸大也選手(所属:ANA)等の意見を反映して開発した競泳用トップモデル水着「アルティメットアクアフォースX」を発表し、2020年1月から発売。同水着を着用した瀬戸選手が記録を更新するなどの活躍を見せたことで、前モデルよりも売上が拡大しています。

「アンブロ」においては、高い断熱効果を発揮する塗料「GAINA(ガイナ)」を国内で初めてシューズに搭載したサッカースパイクを開発するなどシューズ事業に注力しており、特にジュニアシューズが好調です。韓国では、フットボールライフスタイル商品が若者に好評で、店舗展開を拡大しています。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフカテゴリーにおいては、国内で「デサント」が増収となったものの海外で苦戦し、結果、全体として売上高は前年同期より減少しました。

ゴルフブランド全体のトピックスとして、国内においては、株式会社ワコール(以下ワコール)との包括的業務提携の一環として、ワコールが持つ特許を活用したシルエットを綺麗に見せるゴルフ用パンツ「クロスシェイブパンツ」を複数のゴルフブランドから発売しております。また2019年9月に開催されたLPGAツアー「第50回デサントレディース東海クラシック」を東海テレビ放送株式会社と共同で主催しました。第50回となる今大会は、これまでの

「マンシングウェアレディース東海クラシック」からトーナメント名を刷新し、当社が展開する6つのゴルフブランドにて大会を盛り上げました。入場者数は50年のトーナメント史上最多の約25,000人を記録するなど注目を集めました。

「デサント」においては、2019年9月に開催されたLPGAツアー「ミヤギテレビ杯ダンロップ女子オープンゴルフトーナメント」にて契約プロの柏原明日架プロがキャリア初の優勝を成し遂げました。また、中国の上海で開催されたWGC-HSBCチャンピオンズにおいて大会役員、スタッフ、ボランティアが「デサント」ブランドのウェアを着用し、ゴルフカテゴリーにおいてもブランドアピールを図りました。

「ルコックスポルティフ」においては、契約プロの鈴木愛プロが2019年6月に開催されたLPGAツアー「宮里藍 サントリーレディースオープンゴルフトーナメント」など7つの大会で優勝し、2年ぶり2度目の賞金女王に輝きました。

その他のトピックスとして、国内において、2020年3月に当社企業理念「すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを」に基づき、当社が展開する各ブランドを代表するトップアスリートがアンバサダーとなり、お客様とつながる新プロジェクト、“TEAM DESCENTE(チームデサント)”プロジェクトを始動しました。今後、お客様とつながるイベントや商品開発など様々な形でプロジェクトを推進していきます。また、2020年1月にドイツで開催されたスポーツ用品の国際総合見本市「ISPOミュンヘン2020」において、『デサント』ブランドがグローバルで展開する商品「3D FOAM LAMINATION ACTIVE SHELL JACKET(スリーディーフォームラミネーションアクティブシェルジャケット)」がISPOアワードGold Winnerを受賞しました。『デサント』ブランドでのISPOアワードGold Winnerの受賞は、2017年から4年連続となります。今後もDISCが主導するユニークな開発を中心に、重点戦略の一つとして掲げている「モノを創る力」の向上に引き続き努めます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は108,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,252百万円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ10,035百万円減少し、68,015百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少7,826百万円、受取手形及び売掛金の減少3,870百万円、商品及び製品の増加2,714百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,783百万円増加し、40,488百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加2,839百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ999百万円減少し、36,311百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少1,144百万円、長期借入金の減少3,838百万円、リース債務の増加3,049百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ6,252百万円減少し、72,193百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少4,442百万円、その他有価証券評価差額金の減少365百万円、為替換算調整勘定の減少1,388百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.3%減の66.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7,670百万円減少し、19,559百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,371百万円の収入超過(前連結会計年度は11,137百万円の収入超過)となりました。これは減少要因として税金等調整前当期純損失1,184百万円となったこと、法人税等の支払額1,517百万円、たな卸資産の増加額3,922百万円がありましたが、減価償却費6,270百万円の計上、減損損失773百万円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,949百万円の支出超過(前連結会計年度は8,267百万円の支出超過)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,040百万円、無形固定資産の取得による支出1,531百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出2,481百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,128百万円の支出超過(前連結会計年度は2,136百万円の支出超過)となりました。これは主に配当金の支払額1,960百万円、リース債務の返済による支出2,502百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	64.8	66.3	67.3	67.8	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.1	93.0	108.0	188.9	88.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.0	0.5	0.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	136.3	55.7	135.8	82.5	8.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることから、現段階では見通しが極めて不透明であるため未定としております。今後、合理的な見積りが可能となった時点で、速やかに公表致します。

日本の工場を除く事業所につきましては、感染拡大防止と事業継続の体制維持の観点から、顧客や従業員等の健康・安全確保のために4月末時点で原則在宅勤務としています。また緊急事態宣言発動に伴い、4月に開店した4店舗を含む57店の直営店は、同月末時点で休業しており、ショッピングモール、百貨店等の一時休業および時短営業に伴う卸売への影響を含め、業績に大きな影響を及ぼすことが想定されます。

韓国及び中国の店舗につきましては、1月中旬(旧正月)より店舗営業に大きな影響が見られておりましたが、段階的に経済活動が再開され、4月末時点における韓国の直営店及び百貨店等933全店舗、中国の一時閉鎖中の39店舗を除く直営店及び百貨店等の828店舗が営業を再開し、売上も回復しつつあります。

しかしながら、事態の収束とその後の景気回復には相当の期間を要するものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは、引き続き中期経営計画「D-Summit 2021」の重点施策を推進し、アジア(日本・中国・韓国)の3本柱の収益源を強化し、当社のアジアにおける競争力を更に高めていきます。着実な企業価値の向上を実現することで、早期の復配も含め、株主の皆様へより多くの還元が可能となると考えております。引き続き御支援賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,136	20,309
受取手形及び売掛金	21,190	17,319
商品及び製品	23,860	26,575
仕掛品	161	195
原材料及び貯蔵品	799	726
その他	4,762	3,006
貸倒引当金	△859	△118
流動資産合計	78,051	68,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,356	11,485
土地	8,728	8,599
使用権資産	—	4,610
建設仮勘定	9	26
その他（純額）	3,815	3,028
有形固定資産合計	24,910	27,750
無形固定資産		
その他	2,701	2,961
無形固定資産合計	2,701	2,961
投資その他の資産		
投資有価証券	3,445	3,003
繰延税金資産	681	449
その他	6,055	6,378
貸倒引当金	△89	△55
投資その他の資産合計	10,093	9,777
固定資産合計	37,705	40,488
資産合計	115,756	108,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,448	16,648
短期借入金	405	1,436
1年内返済予定の長期借入金	254	225
未払金	4,195	4,527
未払法人税等	1,183	38
賞与引当金	898	965
リース債務	104	1,902
返品調整引当金	883	837
債務保証損失引当金	121	—
その他	3,033	2,194
流動負債合計	29,527	28,776
固定負債		
長期借入金	4,133	295
退職給付に係る負債	952	968
リース債務	251	3,301
繰延税金負債	1,685	2,111
その他	760	858
固定負債合計	7,783	7,534
負債合計	37,310	36,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,281	25,316
利益剰余金	47,632	43,190
自己株式	△643	△633
株主資本合計	76,115	71,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	373
繰延ヘッジ損益	△4	13
為替換算調整勘定	1,607	218
退職給付に係る調整累計額	△11	△131
その他の包括利益累計額合計	2,330	473
純資産合計	78,446	72,193
負債純資産合計	115,756	108,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	142,443	124,561
売上原価	62,915	56,580
売上総利益	79,527	67,981
返品調整引当金戻入額	—	46
返品調整引当金繰入額	33	—
差引売上総利益	79,494	68,027
販売費及び一般管理費	71,558	67,647
営業利益	7,935	379
営業外収益		
受取利息	328	326
受取配当金	91	84
持分法による投資利益	117	328
為替差益	48	—
その他	213	238
営業外収益合計	799	978
営業外費用		
支払利息	135	291
固定資産除却損	115	170
為替差損	—	147
その他	25	291
営業外費用合計	276	901
経常利益	8,458	456
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	121
貸倒引当金戻入額	—	52
特別利益合計	—	173
特別損失		
減損損失	1,817	773
子会社株式売却損	—	607
子会社整理損	—	387
債務保証損失引当金繰入額	471	—
投資有価証券評価損	354	—
ブランド整理損失	131	—
その他	—	46
特別損失合計	2,775	1,815
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,683	△1,184
法人税、住民税及び事業税	2,386	431
法人税等還付税額	△1,268	—
法人税等調整額	620	864
法人税等合計	1,738	1,296
当期純利益又は当期純損失(△)	3,944	△2,481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,944	△2,481

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,944	△2,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△365
繰延ヘッジ損益	△18	18
為替換算調整勘定	△2,532	△1,280
退職給付に係る調整額	84	△120
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	△108
その他の包括利益合計	△2,712	△1,857
包括利益	1,232	△4,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,232	△4,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,223	45,421	△658	73,832
当期変動額					
剰余金の配当			△1,733		△1,733
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3,944		3,944
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		57		15	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57	2,210	14	2,282
当期末残高	3,846	25,281	47,632	△643	76,115

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	822	13	4,301	△95	5,042	78,875
当期変動額						
剰余金の配当						△1,733
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						3,944
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	△18	△2,694	84	△2,712	△2,712
当期変動額合計	△83	△18	△2,694	84	△2,712	△429
当期末残高	739	△4	1,607	△11	2,330	78,446

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,281	47,632	△643	76,115
当期変動額					
剰余金の配当			△1,960		△1,960
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,481		△2,481
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		35		11	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35	△4,442	10	△4,395
当期末残高	3,846	25,316	43,190	△633	71,719

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	739	△4	1,607	△11	2,330	78,446
当期変動額						
剰余金の配当						△1,960
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,481
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△365	18	△1,388	△120	△1,857	△1,857
当期変動額合計	△365	18	△1,388	△120	△1,857	△6,252
当期末残高	373	13	218	△131	473	72,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,683	△1,184
減価償却費	3,773	6,270
のれん償却額	116	—
減損損失	1,817	773
ブランド整理損失	131	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	760	△768
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	66
返品調整引当金の増減額(△は減少)	33	△46
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△292	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	37
受取利息及び受取配当金	△420	△411
支払利息	135	291
売上債権の増減額(△は増加)	137	3,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	233	△3,922
仕入債務の増減額(△は減少)	1,089	△1,177
その他	△1,289	712
小計	11,891	3,769
利息及び配当金の受取額	420	411
利息の支払額	△135	△291
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,038	△1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,137	2,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△986	△817
定期預金の払戻による収入	631	942
有形固定資産の取得による支出	△5,863	△2,040
無形固定資産の取得による支出	△811	△1,531
投資有価証券の取得による支出	△281	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,481
差入保証金の差入による支出	△774	△518
その他	△182	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,267	△5,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△112	1,050
長期借入金の返済による支出	△468	△762
配当金の支払額	△1,733	△1,960
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△90	△2,502
その他	270	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,136	△4,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△873	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140	△7,670
現金及び現金同等物の期首残高	27,369	27,229
現金及び現金同等物の期末残高	27,229	19,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるPEDES INVESTMENTS LTD. のすべての株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計期間末の有形固定資産の「使用権資産」が4,610百万円増加、流動負債の「リース債務」が1,797百万円及び固定負債の「リース債務」が3,100百万円増加しております。当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,656	79,219	3,568	142,443	—	142,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,345	465	130	5,940	△5,940	—
計	65,001	79,684	3,698	148,384	△5,940	142,443
セグメント利益 又は損失(△)	2,142	6,447	△765	7,824	110	7,935
セグメント資産	69,022	50,715	810	120,547	△4,791	115,756
その他の項目						
減価償却費	1,305	2,213	254	3,773	—	3,773
のれんの償却額	—	—	116	116	—	116
持分法適用会社への投資額	1,282	1,024	—	2,306	—	2,306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,099	4,889	65	7,053	—	7,053

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額110百万円には、セグメント間取引消去82百万円、たな卸資産の未実現利益の調整額28百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△4,791百万円には、セグメント間取引消去△4,883百万円、たな卸資産の未実現利益の調整額92百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,793	64,257	3,510	124,561	—	124,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,025	472	170	5,669	△5,669	—
計	61,819	64,730	3,680	130,230	△5,669	124,561
セグメント利益 又は損失(△)	396	650	△741	306	73	379
セグメント資産	63,201	51,591	1,429	116,222	△7,718	108,504
その他の項目						
減価償却費	1,452	4,733	84	6,270	—	6,270
持分法適用会社への投資額	1,325	1,164	—	2,489	—	2,489
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,771	1,761	39	3,572	—	3,572

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額73百万円には、セグメント間取引消去64百万円、たな卸資産の未実現利益の調整額8百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△7,718百万円には、セグメント間取引消去△7,802百万円、たな卸資産の未実現利益の調整額83百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,040円29銭	957円03銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	78,446	72,193
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,446	72,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,408	75,434

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	52円31銭	△32円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,944	△2,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,944	△2,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,397	75,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

海外売上高

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円、%)

	アジア	北米	欧州 その他の地域	計
I 海外売上高	80,861	1,934	2,811	85,607
II 連結売上高				142,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	56.8	1.4	2.0	60.1

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円、%)

	アジア	北米	欧州 その他の地域	計
I 海外売上高	65,928	2,222	2,276	70,427
II 連結売上高				124,561
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	52.9	1.8	1.8	56.5

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。